

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	5,875,586	7,256,227	9,095,870
経常利益 (千円)	255,868	436,424	514,485
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,050	296,576	366,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,606	276,331	363,169
純資産額 (千円)	3,687,380	4,033,298	3,870,943
総資産額 (千円)	9,212,917	9,276,206	8,810,262
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	210.73	342.13	423.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	43.5	43.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	111.32	40.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の建築業界は、新型コロナウイルス禍により国内景気が急速に悪化する中、感染により工事が中断された現場が僅かにあったものの、業績面への甚大な影響はありませんでした。一方、首都圏の非居住用建物の着工床面積は、東京五輪関連施設等が竣工し新築工事の端境期に入った影響もあり、前年同期比で約22%減少しました。

第4四半期以降につきましては、今年4～6月の国土交通省による建設工事受注動態統計調査で建築工事の受注金額が前年同期比でマイナス19.1%と1～3月期に続き大きく減少していることや、新型コロナウイルス禍により、リニューアル工事等建設投資の減少が顕在化することが予想されること等から、先行き不透明な状況が続くと想定しております。

このような経営環境の中、新型コロナウイルス感染防止に積極的に取り組みつつも、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等、中長期的な成長戦略も視野に業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は62億57百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。売上高につきましては、72億56百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は4億51百万円（前年同四半期比81.3%増）、経常利益は4億36百万円（前年同四半期比70.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は68億81百万円（前年同四半期比36.0%増）となり、セグメント利益は4億48百万円（前年同四半期比179.2%増）となりました。受注高につきましては、58億87百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

（設備工事業）

売上高は4億12百万円（前年同四半期比50.2%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比96.9%減）となりました。受注高につきましては、3億69百万円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は76億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は16億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、総資産は92億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は49億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は2億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は52億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は40億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 867,400	8,674	-
単元未満株式	普通株式 1,551	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,674	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	32,200	-	32,200	3.57
計	-	32,200	-	32,200	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,399	1,898,079
受取手形・完成工事未収入金	1,288,718	1,232,210
電子記録債権	389,778	649,738
未成工事支出金	3,678,427	3,509,030
材料貯蔵品	8,381	6,733
その他	242,733	318,137
貸倒引当金	750	850
流動資産合計	7,147,689	7,613,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	736,055	723,800
土地	447,020	447,020
その他（純額）	11,266	8,782
有形固定資産合計	1,194,343	1,179,603
無形固定資産		
ソフトウェア	49,958	41,629
無形固定資産合計	49,958	41,629
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	87,728
長期貸付金	26,129	12,248
その他	446,274	414,274
貸倒引当金	72,363	72,356
投資その他の資産合計	418,271	441,894
固定資産合計	1,662,573	1,663,127
資産合計	8,810,262	9,276,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	744,352	605,335
電子記録債務	352,604	241,285
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	403,153	311,528
未払法人税等	155,758	36,764
未成工事受入金	2,493,129	3,175,094
賞与引当金	115,537	50,510
役員賞与引当金	77,995	-
完成工事補償引当金	5,721	11,316
工事損失引当金	5,744	45,421
その他	204,427	217,706
流動負債合計	4,583,426	4,944,962
固定負債		
長期借入金	314,273	256,326
その他	41,620	41,620
固定負債合計	355,893	297,946
負債合計	4,939,319	5,242,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,262,182
利益剰余金	1,831,178	2,002,301
自己株式	105,953	95,058
株主資本合計	3,872,521	4,055,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	21,823
その他の包括利益累計額合計	1,578	21,823
純資産合計	3,870,943	4,033,298
負債純資産合計	8,810,262	9,276,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
完成工事高	5,875,586	7,256,227
完成工事原価	4,898,672	6,053,758
完成工事総利益	976,914	1,202,469
販売費及び一般管理費	727,868	751,045
営業利益	249,046	451,423
営業外収益		
受取利息	263	271
受取配当金	500	1,554
受取賃貸料	1,646	1,527
技術指導料	4,796	7,659
その他	3,762	1,604
営業外収益合計	10,968	12,617
営業外費用		
支払利息	3,246	3,157
休業補償金	-	23,264
その他	900	1,194
営業外費用合計	4,146	27,617
経常利益	255,868	436,424
税金等調整前四半期純利益	255,868	436,424
法人税、住民税及び事業税	45,394	100,940
法人税等調整額	28,424	38,907
法人税等合計	73,818	139,847
四半期純利益	182,050	296,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,050	296,576

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	182,050	296,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,443	20,244
その他の包括利益合計	2,443	20,244
四半期包括利益	179,606	276,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,606	276,331

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	800,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	21,081千円	25,075千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,139	100.0	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	125,453	145.0	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,058,626	816,960	5,875,586	-	5,875,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,890	11,890	11,890	-
計	5,058,626	828,850	5,887,476	11,890	5,875,586
セグメント利益	160,727	88,409	249,136	90	249,046

(注)1.セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額 90千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,881,063	375,164	7,256,227	-	7,256,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37,645	37,645	37,645	-
計	6,881,063	412,809	7,293,873	37,645	7,256,227
セグメント利益	448,728	2,763	451,491	67	451,423

(注)1.セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益等の調整額 67千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	210円73銭	342円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	182,050	296,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	182,050	296,576
普通株式の期中平均株式数(株)	863,914	866,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。